

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第81期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	42,064	44,380	49,556	53,903	54,106
経常利益	(百万円)	2,604	2,870	2,882	2,702	2,898
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,365	1,847	1,990	1,756	2,367
包括利益	(百万円)	1,354	2,370	2,626	3,051	1,167
純資産額	(百万円)	10,624	12,820	15,034	18,620	19,552
総資産額	(百万円)	34,093	35,057	41,597	50,879	50,409
1株当たり純資産額	(円)	310.23	377.03	444.08	521.28	560.81
1株当たり当期純利益金額	(円)	41.65	56.36	60.70	53.59	72.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.8	35.3	35.0	33.6	36.5
自己資本利益率	(%)	14.1	16.4	14.8	11.1	13.4
株価収益率	(倍)	11.8	9.8	11.8	17.0	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	628	3,606	3,702	3,844	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,699	1,974	5,737	9,081	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	674	1,131	2,246	4,354	943
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,201	1,767	2,097	2,191	3,387
従業員数	(人)	1,793	1,945	1,999	2,188	2,313
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(179)	(158)	(147)	(174)	(181)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	32,367	32,734	35,320	37,266	37,717
経常利益	(百万円)	1,384	1,607	1,725	1,555	2,358
当期純利益	(百万円)	574	1,106	1,230	899	1,606
資本金	(百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数	(株)	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000
純資産額	(百万円)	7,301	8,414	9,624	10,503	11,587
総資産額	(百万円)	27,121	26,954	31,994	35,205	32,346
1株当たり純資産額	(円)	222.72	256.67	293.59	320.42	353.50
1株当たり配当額	(円)	5.00	6.00	6.00	7.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	17.53	33.75	37.54	27.44	49.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.9	31.2	30.1	29.8	35.8
自己資本利益率	(%)	8.1	14.1	13.6	8.9	14.5
株価収益率	(倍)	28.0	16.4	19.0	33.2	13.0
配当性向	(%)	28.5	17.8	16.0	25.5	16.3
従業員数	(人)	816	854	874	887	909
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(123)	(139)	(134)	(139)	(146)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正3年4月 横浜電線製造株式会社（古河電気工業株式会社の前身）が兵庫県尼崎市で鉛蓄電池の製造を開始。

昭和12年12月 古河電気工業株式会社電池製作所を、事業拡充のため横浜市保土ヶ谷区に移転。

昭和25年9月 古河電気工業株式会社より電池製作所の事業を継承し、新たに古河電池株式会社として発足。

昭和26年7月 米国最大の電池メーカー、グールド社と鉛蓄電池の技術援助契約を締結。

昭和27年11月 統計的品質管理の実施成果が特に顕著であると認められデミング賞を受賞。

昭和30年3月 航空機用蓄電池の開発に成功。

昭和35年9月 自動車用鉛蓄電池の第二工場を完成。

昭和35年10月 米国のアルカリ電池メーカーであるソノトーン社と焼結式アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結。

昭和35年11月 ポケット式アルカリ電池メーカーである本多電機株式会社と資本及び業務提携をし、ポケット式アルカリ蓄電池の販売を開始。

昭和36年12月 東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。

昭和37年4月 焼結式アルカリ蓄電池工場を完成。

昭和41年5月 人工衛星用蓄電池の開発に成功。

昭和45年7月 栃木県今市市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。

昭和46年7月 照明設備等の防災設備用電源を開発、量産を開始。

昭和47年8月 東京証券取引所の市場第一部に指定替え。

昭和49年5月 合成樹脂製品の製造及び販売、関連事業に対する投資を定款に追加。

昭和53年9月 福島県いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。

昭和58年11月 今市工場の自動車用鉛蓄電池の生産設備一貫化工事が完成、量産を開始。

昭和61年3月 いわき事業所内に開発センターが完成、業務開始。

昭和61年3月 今市市針貝地区に二輪車用鉛蓄電池工場及び電源機器用工場を完成。

昭和61年5月 いわき事業所内にアルカリ蓄電池工場を完成。

昭和61年6月 不動産の売買及び賃貸借を定款に追加。

昭和61年8月 横浜工場を撤収し、今市・いわき両事業所へ展開を完了。

平成元年9月 横浜工場跡地に本社土地・社屋を取得し移転。

平成4年6月 電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事の設計、施工、請負を定款に追加。

平成5年2月 いわき事業所内にニッケル・水素電池工場を完成。

平成5年10月 不動産事業部門の効率化を図るため、旭開発株式会社を吸収合併。

平成11年3月 小容量ニッケル・水素電池の生産中止。

平成14年1月 SIAM FURUKAWA CO., LTD.の株式を追加取得し子会社化。

平成14年10月 高耐食性合金C21の開発に成功。自動車用鉛蓄電池に適用、販売を開始。

平成15年5月 世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、工学実験衛星「はやぶさ」に搭載。

平成16年8月 鉄道車両用ニッケルカドミウム電池状態監視装置を開発・納入を開始。

平成18年8月 鉛蓄電池の性能を大幅に改善した「UltraBattery」を開発。

平成18年12月 保守車両（鉄道）用自動停止装置を開発・納入を開始。

平成20年6月 風力発電併設蓄電システムの運用開始。

平成20年7月 自動車用電池に二重蓋を採用し、発売「FB9000シリーズ」。

平成22年5月 金星探査衛星「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載。

平成22年12月 当社開発のリチウムイオン電池を搭載した工学実験衛星「はやぶさ」が、小惑星から物質を地球に持ち帰るといふ世界初の快挙に対し、文部科学省より感謝状を授与される。

平成23年2月 株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高ランクを取得。

平成23年4月 サイクルユース専用長寿命形制御弁方式据置鉛蓄電池を発売「FCP-1000シリーズ」。

平成24年6月 アイドリングストップ車用バッテリー「ECHNO[エクノ]IS」及びハイブリッド車用補機バッテリー「ECHNO[エクノ]HV」を発売。

平成25年4月 サイクルユース用制御弁式鉛蓄電池「UB1000」及びアイドリングストップ車用バッテリー「ECHNO[エクノ]ISシリーズ」にキャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」を採用し発売。

平成25年12月 インドネシアのコングロマリットであるINDOMOBILグループ（Salimグループ）との合併にて自動車用鉛蓄電池の製造会社（PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING）と販売会社（PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES）を設立。

平成26年6月 発電並びに電気の供給および販売を事業目的に追加することとして定款変更。

平成26年8月 世界初、紙製容器でできた非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」を凸版印刷株式会社と開発・発表、平成26年12月発売開始。

平成26年12月 当社開発のリチウムイオン電池を搭載した小惑星探査機「はやぶさ2」が打ち上げられた。

平成27年2月 インドネシアにPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの自動車用鉛蓄電池工場を完成。

- 平成27年 3月 いわき事業所内にて、ふくしま復興と競争力強化へ向けた自動車用鉛蓄電池工場の設備増強を実施し稼働開始。
- 平成27年 4月 国内市販向けの自動車用鉛蓄電池等の販売子会社 5社を統合し、古河電池販売株式会社として発足。
- 平成27年11月 非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」の開発メンバーが、第6回「ものづくり日本大賞」製品・技術開発部門 経済産業大臣賞を受賞。
- 平成27年12月 凸版印刷株式会社と非常用マグネシウム空気電池「MgBOX slim（マグボックススリム）」を開発・発表、平成28年 2月発売開始。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

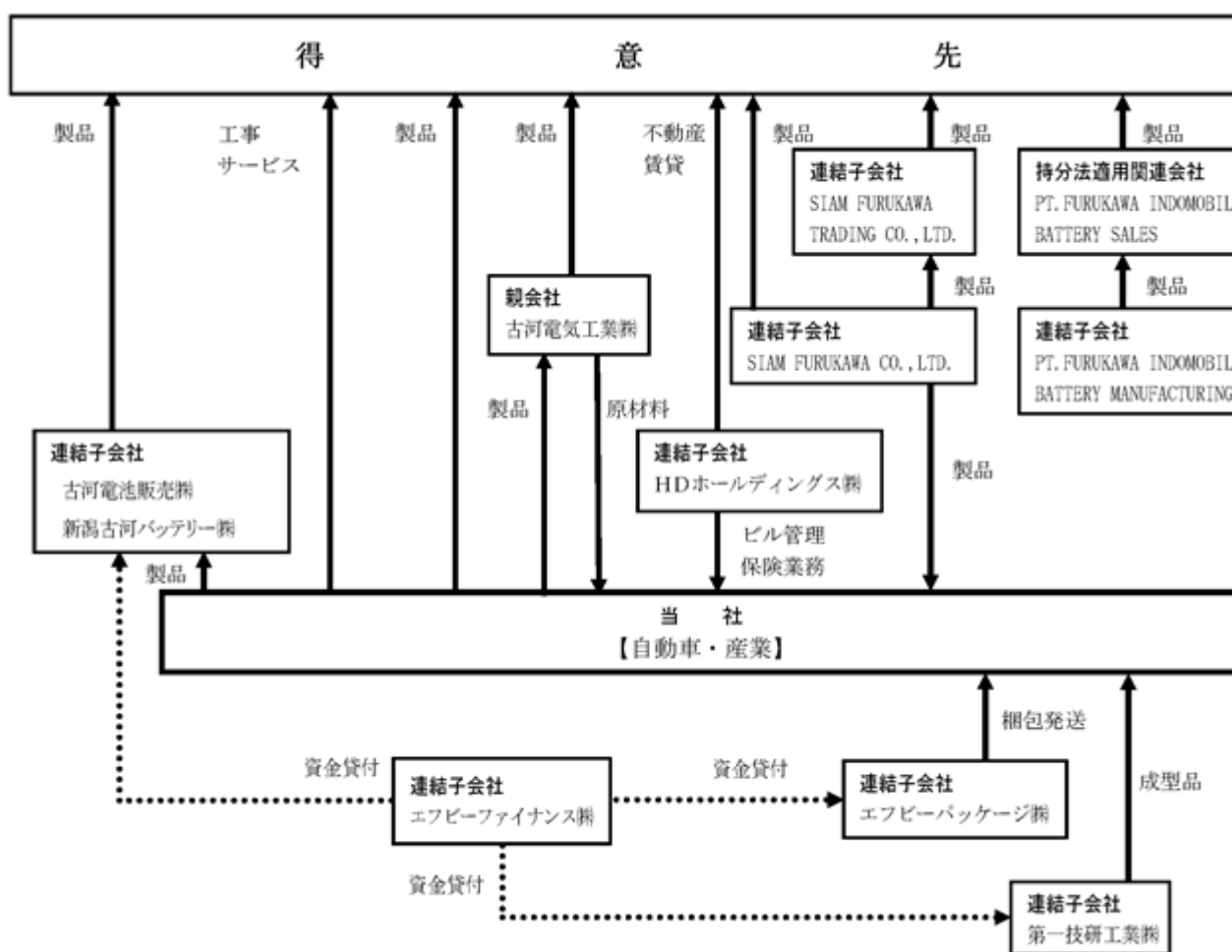
なお、親会社の古河電気工業㈱に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO.,LTD.及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売㈱は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ㈱では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス㈱は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) 1	東京都千代田区	69,395	電線・非鉄圧延品 等の製造及び販売	58.18 (0.78)	当社製品の販売 原材料等仕入 出向...有り
(連結子会社) 古河電池販売(株) 2	東京都品川区	95	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...有り
エフピーファイナンス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	60	その他	100	関係会社への資金 貸出 役員の兼任...有り
エフピーパッケージ(株)	福島県いわき市	10	その他	100	当社製品の梱包及 び発送 役員の兼任...無し
新潟古河バッテリー(株)	新潟県新潟市 中央区	10	自動車	50.00	当社製品の販売 役員の兼任...有り
第一技研工業(株)	栃木県宇都宮市	41	その他	100	樹脂成型品製造 役員の兼任...無し
H Dホールディングス(株) 2	東京都品川区	200	不動産	82.96	不動産賃貸 役員の兼任...無し
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 2、3	タイ サラブリ	百万BAHT 240	自動車	100	製品の購入 役員の兼任...有り
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.	タイ バンコク	百万BAHT 25	自動車	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任...有り
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING 2	インドネシア プルワカルタ	百万IDR 216,391	自動車	51.00	役員の兼任...有り
(持分法適用関連会社) PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES	インドネシア プルワカルタ	百万IDR 11,389	自動車	49.00	役員の兼任...有り

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 1: 有価証券報告書を提出しております。

4. 2: 特定子会社に該当しております。

5. 3: SIAM FURUKAWA CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 14,286百万円

(2) 経常利益 1,147百万円

(3) 当期純利益 973百万円

(4) 純資産額 5,669百万円

(5) 総資産額 7,293百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	1,775 (80)
産業	481 (71)
不動産	4 (3)
報告セグメント計	2,260 (154)
その他	53 (27)
合計	2,313 (181)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
909 (146)	40.9	15.2	5,859,997

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	428 (75)
産業	481 (71)
不動産	- (-)
報告セグメント計	909 (146)
その他	- (-)
合計	909 (146)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給を含んでおります。

3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古河電池労働組合と称し、上部団体として全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入しております。労使関係は相互信頼により円満に推移しております。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策等の効果により、雇用環境の改善や雇用者所得の回復もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、年明けから円高および株安に加え、個人消費の先行き不透明感もあり、企業収益の悪化懸念が強まってきている状況にあります。

世界経済においては、米国経済は、住宅投資や個人消費が堅調に推移し、底堅さを示す一方で、中国などの新興国経済は、米国による利上げや中国の景気減退の影響を受けて、減速基調で推移いたしました。

蓄電池業界においては、自動車用製品への技術革新が常に進行しているだけでなく、新エネルギーの分野においても、蓄電池は再生可能エネルギーと組み合わせ、最適な電力管理をするために欠かせない、重要な存在となっております。今後も新たなアプリケーションとビジネスモデルの拡大により、更なる需要が見込まれております。

このような環境のなかで当社グループは、いわき事業所に昨年導入した自動車電池用の新充電建屋および新設備が順調に稼働し、製品の性能、品質および生産性の向上に大きく寄与しております。また、平成26年12月に凸版印刷株式会社様と共同で開発した非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」の販売に続き、平成28年2月より一般家庭向け用として、従来品の約2分の1に小型化した「MgBOX slim（マグボックススリム）」の販売を開始しております。

この結果、当社グループの売上高は前期比202百万円（0.4%）増の54,106百万円となりました。これは、国内外での自動車用電池が堅調に推移したことや、官公庁を中心とした電源装置の更新需要を受けて、産業用電池が好調に推移した結果であります。このうち海外売上高は、17,904百万円となり、売上全体の33.1%となりました。

損益面につきましては、主原材料である鉛価格の下落およびいわき事業所における新設備の稼働により生産性が向上したことで、営業利益は2,928百万円（前期は営業利益2,441百万円）、経常利益は2,898百万円（前期は経常利益2,702百万円）となりました。

また、経済産業省の「国内立地推進事業費補助金」に係る補助金の交付金額235百万円を特別利益「補助金収入」として、さらに同補助金収入を機械装置の取得価額から直接減額し、特別損失「固定資産圧縮損」として235百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,367百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,756百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車)

自動車の売上高は前期比51百万円（0.1%）減の36,810百万円、セグメント利益は前期比75百万円（7.7%）増の1,047百万円となりました。これは主に、売上高は補修用電池が好調に推移したものの、為替換算レートの影響により減収となりました。一方で、主原材料である鉛価格の下落や新設備導入効果により売上原価が減少し増益となったためであります。

(産業)

産業の売上高は前期比110百万円（0.6%）増の17,704百万円、セグメント利益は前期比387百万円（28.4%）増の1,750百万円となりました。これは主に、官公庁を中心とした電源装置の更新需要が増加したことおよび主原材料である鉛価格の下落により売上原価が減少したためであります。

(不動産)

不動産の売上高は前期比14百万円（4.0%）増の374百万円、セグメント利益は前期比7百万円（5.8%）増の135百万円となりました。

(その他)

その他の売上高は43百万円（5.9%）減の700百万円、セグメント利益は前期比3百万円（10.3%）減の29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,196百万円増加し3,387百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,763百万円（前連結会計年度比 28.1%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,888百万円、減価償却費が2,015百万円、仕入債務の返済による減少491百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、568百万円（前連結会計年度比 93.7%）となりました。これは主に補助金の受取額による収入2,850百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出3,363百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、943百万円（前連結会計年度比 121.7%）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,504百万円がありましたが、短期借入金の減少2,766百万円、長期借入金の返済による支出1,305百万円、配当金及びリース債務の支払370百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(百万円)	34,184	2.1
産業(百万円)	17,066	2.4
不動産(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	51,250	0.6
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	51,250	0.6

(注) 1. 金額は標準販売価格により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主力製品である自動車用蓄電池について、主として見込生産を行っているため、受注高、受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(百万円)	36,304	0.2
産業(百万円)	17,434	0.6
不動産(百万円)	354	4.1
報告セグメント計(百万円)	54,093	0.4
その他(百万円)	13	22.5
合計(百万円)	54,106	0.4

(注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

平成23年に発生した東日本大震災より早くも5年が経過いたしました。その後の為替変動や従来型の化石燃料コストの上昇の影響もあり、エネルギーの安定的かつ環境に配慮した供給問題は、日本国内のみならず、全世界における取り組み課題としてその重要度を増し続けております。特に、幅広い分野における経済活動を支えている電力に関しては、各種再生エネルギーを活用した発電や、需要者側のニーズに応じた適切かつ無駄のない電力供給など、様々な検討や試みがなされております。当社グループの主力製品である蓄電池ならびに電源製品は、その呼び名の通り電力を一時的に貯蔵し、必要な時に取り出すことができるデバイスであり、電力に対して供給側と需要側で異なっているニーズの差を補完するという非常に重要な役割を担っております。

当社グループでは、運輸分野に向けては、アイドリングストップ車での回生エネルギーの効率的な蓄電用、一方、インフラ産業分野に向けては、発電された電力の効率的な蓄電と適切なタイミングでの供給用として、各種「UltraBattery」を製品化し、また、非常用マグネシウム空気電池「MgBOX(マグボックス)」の小型版となる「MgBOX slim(マグボックススリム)」を追加ラインナップし、さらに、インドネシアにおける自動車用鉛蓄電池市場への参入など海外市場に対しても積極的に取り組んでおります。

このような経営環境の下、当社グループは、長期経営ビジョン「Dynamic innovation 2020」の実現へ向けた中期経営計画「2015年中期ビジョン(2013年 - 15年)」を策定し実行してまいりました。この中期経営計画にて明らかになった課題を踏まえ、平成28年度(2016年度)を初年度とする「2018年中期ビジョン(2016 - 18年)」を新たに策定し、事業拡大(新製品、新規市場、海外拡大)、効率化、合理化、集約、コスト削減を拡大へのキーワードに引き続き長期経営ビジョンの実現にむけた取り組みを実行してまいります。

さらに、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様からの信頼を得る企業であり続けるためにも、当社グループの企業活動が社会に与える影響に責任を持ち、経営の健全性、公正性を確保するべくコンプライアンスのさらなる徹底や、自然災害などの危機管理対策を含めたリスク管理の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主要製品に使用される原材料（鉛・ニッケル）は、その価格変動率が大きく、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、現在海外で生産・販売を行っておりますが、地域によっては政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 債権の回収リスクについて

当社グループは、取引先の信用リスクに対して細心の注意を払い与信管理体制を強化しておりますが、取引先の業績悪化等により特に取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響について

当社グループの製造拠点は、国内では栃木県、福島県にあり、海外ではタイ、インドネシアにあります。東日本大震災では、国内の両事業所が少なからず被害を受け、タイの大洪水では、取引先企業の操業停止の影響を受け一時操業停止となりました。今後、地震や風水害などの自然災害の影響を受け、部品供給が不可能、あるいは遅延する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。このため、BCP（事業継続計画）を的確に構築・実行して業務中断に伴うリスクを最小限に抑えるため、平時から準備してまいります。

(6) 金利の上昇について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。したがって、金利上昇により支払利息が増加する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、四輪車用電池及び二輪車用VRLA電池の技術援助契約を締結しております。四輪車用電池は平成17年12月1日に締結し、二輪車用VRLA電池は平成19年3月9日に締結しており、両契約とも現在継続中であります。
- (2) 米国のEAST PENN manufacturing co., inc.との間で、自動車用及び産業用鉛電池にウルトラキャパシタ機能を付与したハイブリッド電池「UltraBattery」の技術援助契約を締結しております。契約期間は平成20年8月19日から17年間であります。
- (3) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、四輪車用ISS電池の技術援助契約を締結しております。平成22年2月に締結し現在継続中であります。
- (4) ベトナムのDRY CELL AND STORAGE BATTERY JOINT STOCK COMPANYとの間で二輪車用VRLA電池の技術援助契約を締結しております。平成22年9月16日に締結し、現在継続中であります。
- (5) 当社は平成26年12月18日開催の取締役会において、組織の機能及び資源を集約し、国内営業の効率化を図り、サービスの一層の向上と経営体質の強化を目的として、当社の連結子会社である東日本古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)の5社が合併することを決議し、平成27年1月21日付けで合併契約を締結しました。

合併の方法

東日本古河電池販売(株)を存続会社とする吸収合併方式で、北日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)の4社は解散いたします。

合併期日

平成27年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

本合併は、当社の100%子会社間での合併のため、合併による新株式発行および金銭等の割当はありません。

引継資産・負債の状況

東日本古河電池販売(株)は、吸収合併消滅会社である北日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)の一切の資産、負債及び権利義務を吸収合併の効力発生日において引継ぎいたします。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 古河電池販売(株)

本店所在地 東京都品川区上大崎四丁目5番37号

事業内容 各種電池、自動車用電気機械器具及び付属品、部品の販売等

資本金 95百万円

6【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社は自動車及び各種産業用二次電池、電源及び応用機器メーカーとして、電気エネルギーの貯蔵・変換と高効率化に関する研究開発を推進し、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、リチウムイオン蓄電池及びマグネシウム空気電池などの新種電池、それらの周辺機器及び電源装置の製品開発と環境対応技術の開発を行っております。また各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上とコストダウンを図るための基盤技術、生産技術、設備技術開発も積極的に実施しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は1,427百万円であります。この中には、グループ外部からの受託研究等の費用10百万円が含まれております。各事業分野別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

自動車用鉛蓄電池の分野では、顧客要求に応える現用電池の性能改善に加え、国内・海外の環境規制に対応して急速に普及・拡大しているISS（アイドリングストップ）車、マイクロハイブリッド車に適応したISS車用鉛蓄電池（キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ECHNO[エクノ] IS UltraBattery」など）の性能向上、コストダウン、ラインナップ拡大による新車メーカー採用と市販展開の拡大を鋭意進めています。また、昨年度新車メーカーに採用されたハイブリッド車補機用制御弁式電池の市販展開拡大を進めると共に、EN規格（欧州統一規格）対応品の開発を鋭意進めています。

一方、厳しさを増す価格競争に対応するため、電池設計の見直しや活物質の利用率向上による材料のセービングなど様々なコストダウンに精力的に取り組んでおります。更に、生産技術、設備技術開発の取り組みとして、新設備・新生産技術の導入や新材料の適用による工程品質改善、材料ロスの低減、工程屑鉛のリサイクル、工程の見える化などを継続して推進しております。

産業用電池の分野では、現用電池の性能改善とコストダウンを進めるとともに、平成23年度に製品化したサイクルユース用制御弁式鉛蓄電池「FCP」シリーズと、平成25年度に製品化した次世代産業用キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」を、風力/太陽光発電などの再生可能エネルギー分野、ピークシフト、ロードレベリングなどの電力分野のサイクル用途向けに適用できる長寿命鉛蓄電池として市場展開を進めております。平成27年度は、次世代産業用キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」の小容量モノブロックタイプ「UB-50-12」を追加しラインナップ化を進めました。

「FCP」シリーズと次世代産業用「UltraBattery」は、数々の民間実証試験や、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）、経済産業省などが進めるスマートコミュニティ・スマートグリッド実証事業において、優れた性能を有する電池であることを実証しました。さらに、平成24年に当社の福島県いわき事業所内に構築したマイクログリッド蓄電システムにおいて、次世代産業用「UltraBattery」の実証、BMU（バッテリーマネージメントユニット）の開発と実証及び運用ノウハウの蓄積や最適な運用技術の開発を進めております。

ニッケル・カドミウム蓄電池では、鉄道車両用電池の拡販のため実車試験とベンチ試験を進めています。また、顧客要求に対応した電池関連機器の新製品開発や基盤技術・生産技術の向上とコストダウンに向けた取り組みを引き続き進めております。

電源機器の分野では、電源装置の品種拡大と性能向上及び特定用途電源の開発を進めています。平成27年度はAP3000インバータのリニューアルや蓄電池診断装置の拡販と海外展開への取り組みを行いました。風力、太陽光等の自然エネルギーの有効活用を目的としたBMUの開発にも取り組んでおります。

リチウムイオン電池では、JAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）と次期衛星用電池の開発を継続的に進めると共に、小惑星探査機「はやぶさ2」、金星探査機「あかつき」の運用を支援しております。また、安全性が高く、環境負荷の低い水性ペースト式リン酸鉄リチウムイオン電池の開発を進め、スマートコミュニティ・スマートグリッド用途に向けた実証試験を進めております。

新規事業核、新規事業領域の取り組みとして、平成26年12月に製品化した世界初となる紙製容器でできた非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」を、平成27年度に一般家庭向けに従来の約2分の1に小型化し、省スペースでの保管ができる「MgBOX slim（マグボックススリム）」として開発し、販売を開始しました。

また「MgBOX（マグボックス）」は、紙製容器でできていること、レアメタルや有害物質を使用していないこと、長期間保管が可能なこと、水を入れるだけで使用できることなど、環境にやさしく、ユニークな開発コンセプトであることから、第6回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞や、第12回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞をはじめとする数多くの表彰を受け高い評価を得ました。

そのほか、コンピュータシミュレーション技術の活用では、シミュレーションによる鋳造技術向上、成形技術向上を支援すると共に、詳細な電池設計、熱分析、強度解析などの技術構築と熱流体解析ソフトの導入などを行い、新製造技術導入や製品製作前の設計段階における事前解析・品質確認、蓄電池特性の改善、鉛のセービング、工場での生産効率向上等に適用し、開発のスピードアップを図っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて470百万円減少し50,409百万円となりました。流動資産は、前期末比569百万円減少し21,674百万円、固定資産は、前期末比99百万円増加の28,734百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、未収入金の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比632百万円増加の24,807百万円となりました。この増加の主な要因は、設備投資による増加が、減価償却による減少を上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比497百万円減少し3,638百万円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価により時価が下落したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比1,402百万円減少の30,856百万円となりました。流動負債は、前期末比3,092百万円減少の15,145百万円、固定負債は、前期末比1,690百万円増加の15,710百万円となりました。有利子負債（短期借入金、長期借入金の合計額）は、前期末比782百万円減少の11,537百万円となりました。

当連結会計年度末の自己資本は、前期末比1,295百万円増加して、18,383百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は、前期末の33.6%から36.5%となりました。また、1株当たり純資産額は、前期末の521.28円から560.81円となりました。

(2) 経営成績

「1.業績等の概要 (1)業績」を参照。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に自動車、産業セグメントを中心に実施した設備投資の額は3,661百万円であり、その主要なものは次のとおりであります。日本での自動車用電池及び産業用電池において生産合理化のためにそれぞれ340百万円、329百万円の投資を行いました。そのほかに開発部門では、電池の試験研究設備等に対して79百万円の設備投資を実施しました。また、タイ及びインドネシアでの自動車用電池の製造設備に対してそれぞれ839百万円、1,623百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、現在休止中の主要な設備はありません。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
今市事業所 (栃木県日光市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	754	1,104	936 (117,595) [2,989]	25	126	2,947	315 <54>
いわき事業所 (福島県いわき市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	2,234	2,378	842 (96,271)	592	249	6,297	362 <62>
本社 (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区)	自動車 産業	その他設備	508	0	515 (932) [485]	45	15	1,084	146 <22>
倉敷配送センター (岡山県倉敷市) 他1センター	自動車	物流設備	7	0	316 (5,789)	-	0	324	- <->
今市社員寮 (栃木県日光市) 他1社員寮	自動車 産業	その他設備	167	-	200 (9,075) [1,484]	-	2	370	- <->

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
3. 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
HDホールディ ングス㈱	東京都品 川区	不動産	その他 設備	481	-	2,984 (13,708)	-	0	3,466	4 <3>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	396	3,313	260 (64,984)	67	15	4,051	1,047 <->
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	インドネシア プルワカルタ	自動車	蓄電池等生産設備	2,037	2,324	1,264 (66,813)	-	18	5,645	228 <->

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
今市事業所	栃木県日光市	自動車産業	蓄電池等生産設備	631	-	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	-
いわき事業所	福島県いわき市	自動車産業	蓄電池等生産設備	741	-	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	-
SIAM FURUKAWA CO.,LTD	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	980	-	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	-
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	インドネシア プルワカルタ	自動車	蓄電池等生産設備	328	-	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成5年10月1日	3,100	32,800	155	1,640	-	422

(注) 旭開発株式会社との合併による増加合併比率は、旭開発株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)63.266株の割合であります(合併登記日 平成6年3月30日)。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	39	80	38	3	3,197	3,384	-
所有株式数 (単元)	-	2,551	461	21,083	873	6	7,769	32,743	57,000
所有株式数の割合(%)	-	7.8	1.4	64.4	2.7	0.0	23.7	100.0	-

(注) 自己株式20,411株は「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に411株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,781	57.26
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	607	1.85
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	497	1.52
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	337	1.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.01
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	230	0.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	220	0.67
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	220	0.67
計	-	22,344	68.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,723,000	32,723	-
単元未満株式	普通株式 57,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,723	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式411株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電池株式会社	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区星川 2-4-1	20,000	-	20,000	0.06
計	-	20,000	-	20,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	827	696,704
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20,411	-	20,411	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元、及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、一株当たりの配当、配当性向につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。なお、当社は、期末に1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会としております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月24日 定時株主総会決議	262	8.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	825	630	1,220	1,660	997
最低（円）	309	320	491	581	585

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	859	869	819	807	721	677
最低（円）	713	759	758	638	585	598

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		徳山 勝敏	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 自動車電池事業部いわき製造部長 平成13年6月 取締役 自動車電池事業部長 平成17年6月 常務取締役 自動車電池事業部長 平成18年6月 常務取締役 生産本部長 平成19年6月 常務取締役 自動車電池事業本部長 平成20年6月 専務取締役 自動車電池事業本部長 平成21年6月 専務取締役 事業本部長 平成22年6月 取締役副社長 事業本部長 平成23年6月 取締役副社長執行役員 自動車事業本部長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	23
取締役副社長執行役員		白澤 徹	昭和28年1月31日生	昭和52年4月 古河電気工業株式会社入社 平成9年3月 同社自動車部品事業本部電装部品事業部製造部長 平成17年6月 同社原価低減推進部長 平成18年6月 当社社外監査役 平成19年6月 古河電気工業株式会社執行役員原価低減推進部長 平成22年6月 当社社外監査役退任 古河電気工業株式会社取締役 兼執行役員常務、CPO 平成24年4月 当社顧問 古河電気工業株式会社取締役 同年6月 当社取締役副社長執行役員 古河電気工業株式会社非常勤顧問 平成26年3月 同社非常勤顧問退任 同年6月 当社取締役副社長執行役員品質保証統括部長 平成27年6月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	11
取締役専務執行役員	自動車事業本部長	石川 幸嗣	昭和28年9月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年3月 産業機器事業部アルカリ電池部長 平成19年6月 理事 産業機器事業本部アルカリ電池部長 平成21年6月 取締役 事業本部自動車電池生産統括部長 平成23年6月 取締役退任執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車生産統括部長 平成24年6月 取締役常務執行役員 自動車事業本部長 兼 海外戦略本部長 平成25年6月 取締役常務執行役員 自動車事業本部長 平成27年6月 取締役専務執行役員 自動車事業本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	技術開発 本部長	小野 眞一	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 防衛庁入庁 平成3年11月 防衛庁退庁 同 年12月 当社入社 平成19年6月 産業機器事業本部 アルカリ品質保証部長 平成21年6月 技術開発本部企画情報部長 平成22年6月 取締役 技術開発本部長 平成23年6月 取締役退任 執行役員 技術開発本部長 平成24年6月 取締役執行役員 技術開発本部長 平成26年6月 取締役常務執行役員 技術開発本部長 平成28年6月 取締役専務執行役員 技術開発本部長(現任)	(注)3	7
取締役 常務執行役員		高久 繁	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式 会社あおぞら銀行)入庁 平成15年6月 人事部付 株式会社ファーマフーズ 出向 平成17年7月 出向解除 監査部インターナルオー ディター 平成18年4月 人事部付 株式会社穴吹工務店出向 同 年6月 株式会社穴吹ミサワホーム取締役 管理部長 平成21年4月 出向解除 人事部付 同 年6月 株式会社あおぞら銀行退社 同 年8月 当社入社 平成22年6月 理事 経理部長 平成24年6月 取締役執行役員 経理部長 エフビーファイナンス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 取締役執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	22
取締役 常務執行役員	産業機器事業 本部長	福原 滋	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年6月 同社営業本部電子・実装営業部長 平成16年4月 同社電装・エレクトロニクスカンパ ニー エレクトロニクス・コンポー ネント事業部実装エレクトロニクス カンパニー営業部長 平成20年4月 古河奇宏電子(蘇州)有限公司 総経理 平成23年4月 古河電気工業株式会社 電装・エレ クトロニクスカンパニー 巻線事業部副事業部長 平成24年4月 同社より当社出向 同 年6月 当社執行役員 経営企画室副室長 兼 戦略企画室長 平成25年6月 古河電気工業株式会社から当社へ 転籍 当社取締役執行役員 経営戦略企画室長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 産業機器事業本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	自動車事業 本部副本部長 兼 自動車 営業統括部長	小川 秀昭	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 株式会社鎌倉ハム入社 昭和62年3月 同社退社 同年5月 中部古河電池販売株式会社(現古河 電池販売株式会社)入社 平成9年3月 中部古河電池販売株式会社から 当社へ転籍 平成18年11月 当社自動車電池営業本部 直需第一営業部長 平成22年6月 当社理事 自動車電池営業統括部 直需営業部長 平成24年6月 当社執行役員 自動車事業本部副本 部長 兼 自動車営業統括部長 兼 直需営業部長 平成27年4月 当社執行役員 自動車事業本部副本 部長 兼 自動車営業統括部長 同年6月 当社取締役執行役員 自動車事業本 部副本部長 兼 自動車営業統括部長 (現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	生産技術 統括部長	山本 浩一郎	昭和32年8月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 自動車電池事業部今市製造部長 平成21年6月 事業本部生産技術統括部 今市生産技術部長 平成23年6月 理事 生産技術統括部 今市生産技術部長 平成24年4月 執行役員 生産技術統括部長 兼 今市生産技術部長 平成27年6月 取締役執行役員 生産技術統括部長 兼 今市生産技術部長 同年7月 取締役執行役員 生産技術統括部長 (現任)	(注)3	2
取締役 執行役員	海外戦略 本部長	太田 信一郎	昭和34年9月16日生	昭和58年4月 古河電気工業株式会社入社 平成19年12月 同社情報通信カンパニー 海外通信 技術部長 平成20年4月 同社情報通信カンパニー ファイバ・ケーブル製品部 海外通信技術部長 同年7月 同社情報通信カンパニー Global Business Solutions 海外ファイバ・ケーブル技術部長 平成24年4月 同社より当社出向 同年6月 当社海外戦略本部副本部長 平成25年6月 当社執行役員 海外戦略本部長 平成27年6月 古河電気工業株式会社から当社へ 転籍 当社取締役執行役員 経営戦略企画 室長 兼 海外戦略本部長 平成28年6月 当社取締役執行役員 海外戦略本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		米山 直人	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 富士電機製造株式会社（現富士電機株式会社）入社 平成7年6月 同社電力事業本部水力事業部 技術部長 平成11年5月 富士・フォイトハイドロ株式会社 副社長 平成15年10月 富士・フォイトハイドロ株式会社 副社長 兼 富士電機システムズ株式会社（現富士電機株式会社） 発電プラント本部水力統括部長 平成19年7月 富士電機システムズ株式会社（現富士電機株式会社） 取締役 兼 発電プラント本部長 平成20年4月 同社取締役 兼 発電プラント本部長 兼 J-プロジェクト本部長 平成22年4月 同社取締役執行役員 兼 エネルギーソリューション本部長 兼 グリーンエネルギーソリューション事業部長 同 年10月 同社取締役執行役員 兼 エネルギーソリューション本部長 兼 グリーンエネルギーソリューション事業部長 兼 グリッドソリューション事業部長 兼 エネルギーソリューション本部SGプロジェクト室長 平成23年4月 富士電機株式会社 執行役員 兼 エネルギー事業本部長 同 年6月 同社取締役執行役員 兼 エネルギー事業本部長 平成24年4月 同社取締役執行役員常務 兼 電力・社会インフラ事業本部長 同 年7月 同社取締役執行役員常務 兼 発電・社会インフラ事業本部長 平成26年4月 同社取締役 同 年6月 同社特別顧問（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役		小林 健一	昭和26年3月12日生	昭和50年4月 株式会社電通入社 平成12年10月 同社R&D局次長 平成15年6月 同社第1マーケティング・プロモーション局長 平成17年3月 Prophet Brand Consulting 社外取締役 平成18年3月 株式会社電通サドラー&ヘネシー 社外取締役 同 年6月 日本マーケティング協会理事 同 年10月 株式会社電通 統合マーケティング局長 平成20年6月 株式会社電通パブリックリレーションズ 社外取締役 株式会社電通リサーチ（現株式会社電通マクロミルインサイト） 社外取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役社長退任 平成26年4月 法政大学 経営学部教授（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		柳 登志夫	昭和41年1月26日生	昭和63年4月 古河電気工業株式会社入社 平成23年6月 FCM株式会社 社外監査役 平成25年4月 古河電気工業株式会社 銅箔事業部門企画ユニット シニアマネージャー 同年6月 台日古河銅箔股份有限公司 社外董事 古河銅箔股份有限公司 社外董事 平成28年4月 古河電気工業株式会社 戦略本部経営企画室長(現任) 同年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		織原 好一	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年12月 電池事業部自動車電池品質保証部長 平成13年6月 自動車電池事業部いわき製造部長 平成18年6月 理事 生産本部自動車電池事業部長 平成20年6月 理事 自動車電池事業本部生産統括部長 兼 技術部長 平成21年6月 取締役 事業本部品質保証統括部長 平成23年4月 取締役 事業本部品質保証統括部長 兼 自動車電池品質保証部長 同年6月 執行役員 品質保証統括部長 兼 自動車品質保証部長 平成24年6月 常務執行役員 品質保証統括部長 兼 自動車品質保証部長 同年10月 常務執行役員 品質保証統括部長 平成26年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		深澤 直行	昭和20年10月3日生	昭和49年4月 第二東京弁護士会登録 平成8年4月 第二東京弁護士会 民事介入暴力被害者救済センター運営委員会委員長 平成12年4月 日本弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会委員長 平成14年6月 株式会社江間忠ホールディングス 社外取締役(現任) 同 年9月 法制審議会刑事法(強制執行妨害等処罰関係)部会委員 平成21年11月 日本弁護士連合会 法的サービス企画推進センター幹事 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		津田 敬一	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成元年11月 同行住友ツインビル支店長 平成3年10月 同行東京審査部長 平成6年4月 同行虎ノ門支店長 平成8年10月 同行本店支配人 平成9年2月 住銀国際事務サービス株式会社 代表取締役専務 平成13年2月 同社 代表取締役社長 同 年7月 SMBCインターナショナルオペレーションズ株式会社 代表取締役副社長 平成16年11月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社顧問 平成23年6月 同社顧問退任 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田中 雅子	昭和33年12月4日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年6月 同社CSR推進本部管理部長 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社 社外監査役 平成25年4月 古河電気工業株式会社 総務・CSR本部CSR推進部長 同 年6月 当社監査役(現任) 平成26年4月 古河電気工業株式会社 総務・CSR本部法務部長 同 年6月 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社 社外監査役退任 平成27年4月 古河電気工業株式会社 執行役員 総務・CSR本部法務部長 同 年5月 同社執行役員 総務・CSR本部副本部長 兼 同本部働き方改革プロジェクトチーム長(現任)	(注)4	-
計						87

- (注) 1. 取締役米山直人、小林健一は、社外取締役であります。
2. 監査役深澤直行、津田敬一は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から第82期定時株主総会終結の時まで
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から第85期定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

平成23年6月より、執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の基本方針の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けることにしました。これにより、迅速で効率的な経営を可能にしております。

当社は監査役制度を採用しております。また、定款で取締役の員数を12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役2名を含む取締役12名及び社外監査役2名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われると共に、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えております。なお、社外取締役及び社外監査役は、独立の立場からそれぞれ取締役会、監査役会に出席し、経営のモニタリング機能を担っております。

意思決定、業務執行及び内部統制システムについては、上記取締役会のほか、臨時取締役会、常勤監査役が出席する経営会議及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に關し当社会計監査人である、新日本有限責任監査法人により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行われる体制としており、当社の経営規模において、適切な体制と判断しております。

当社は会社意思の迅速決定のため、定款で会社法第309条第2項に定める決議要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めております。また、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

経営者層のマネジメントシステムが適切、妥当、かつ有効であるかを確認し、必要により是正措置を図るため、年2回のマネジメントレビューが行われております。

会計監査人は、年4回、監査役会に出席して、監査計画、監査結果報告等を行っております。監査役は、会計監査人に対し監査実施状況の説明を行っており、そのほか、会計監査に関する情報交換や、内部統制の有効性、リスク評価等の意見交換を行っております。また、会計監査人の事業所及び関連会社等の往査には原則立ち会うものとしており、連携を密にしております。

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人所属公認会計士である坂田純孝氏、吉田哲也氏が執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他14名であります。

ロ．内部統制システム整備の状況

1. 「古河電工グループCSR行動規範」を当社役職員の基本行動の規範として掲げております。また、職務の執行が法令等に適合して行われるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとるものとして「コンプライアンス規程」を定めております。当該規程において内部通報制度を設け、コンプライアンス事務局に通報窓口を置くと共に、常勤監査役を匿名窓口として定めており、重大なコンプライアンス違反がなされたときは、その事実及び対応策を遅滞なく公表するものとしております。また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとしており、適正な運用が図られるようにしております。
2. 内部統制の有効性を確保するために、「内部統制基本規程」を定めております。
3. 「重要文書管理規程」を定めており、当該規程に基づき取締役会議事録等の重要な文書は適切に保管しております。
4. 各部門は所轄業務のリスクを認識しており、経営に重要な影響を与えるリスクが発生した場合は、取締役会に報告するものとしております。またリスクマネジメント委員会を設置し、管理体制の整備等を進めております。反社会的勢力に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとしております。
5. 取締役会、経営会議のほかに、業務連絡会、部門長会議を開催する等、情報共有化を図る場を設けると共に、社内ネットを利用した情報共有システムを構築し、職務執行の効率化を図っております。また、中期事業計画を定めて各取締役ごとの各期の達成すべき目標を明確にし、その結果を評価できるマネジメントレビューを設け、効率的な経営を行えるようにしております。

6. 「関係会社管理業務標準」を定めており、適切な管理、指導が行えるようにしております。
7. 常勤監査役は経営会議・業務連絡会にも出席できるものとしており、経営に係る重要な情報を把握でき、また、社内ネットを利用して生産・営業・品質等に係る重要な情報が取締役と同時に入手できるようにしております。
8. 内部統制システムの整備推進のために、コーポレートリスク管理室を設置しております。

八. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社管理運営の標準等により子会社管理の担当部署を置き、経営状態を把握するために必要となる情報につき定期的に報告を受け、状況に応じて必要な管理・指導を行っております。

主要な子会社へは役員を派遣し、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般についてのモニタリングを行うほか、リスク管理部門は、当社監査部門の立場からの子会社管理を実施しております。

また「古河電工グループCSR行動規範」に基づいたグループ・コンプライアンス・ポリシーにより、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めており、リスク管理部門が中心となり、子会社に対しリスク管理、内部統制、コンプライアンスに関する教育の実施や助言、指導を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コーポレートリスク管理室を設け、内部統制を推進すると共に、そのモニタリングを行い、監査役監査に協力しております。また、適正かつ効率的な監査が行えるよう監査情報等の共有化に努めております。

社外監査役である津田敬一は、昭和44年株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行以来、企業審査、企業財務相談等の業務に従事しておりましたので、財務会計に関する知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役である米山直人が特別顧問に就任している富士電機株式会社と当社の間には、取引があり、当社が富士電機株式会社の関連会社へ製品の一部を販売し、富士電機株式会社の関連会社から原材料の一部の供給を受けております。

また、社外取締役である米山直人が社外取締役に就任している東京特殊電線株式会社は当社の親会社である古河電気工業株式会社の子会社であります。

なお、上記以外には当社と社外取締役及び社外監査役の他の兼職先及び過去の勤務先等との間に、特筆すべき資本・取引関係はありません。

当社と社外取締役米山直人、小林健一及び社外監査役深澤直行、津田敬一の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金4,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当社の内部統制部門は、社外監査役を含む監査役と連携して社内監査を実施しており、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において内部統制の取り組み状況報告を行っております。また、監査役会は取締役と社外監査役を含めた監査役との情報交換会を開き、相互連携に努めております。また、当社は独立役員を選任するための独立性に関する基準または方針として、東京証券取引所の定める独立性基準を基に、当社の業務内容、実情等をよく理解し、中立の立場から適切な意見をいただける方、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがない方を候補者としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	167	167	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	6

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28	4	従業員部分としての給与等であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について役員報酬内規を設定し、報酬の決定方法は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会が決定しております。また、監査役については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議で決定しております。なお平成22年6月に退職慰労金および役員賞与を廃止して役員報酬を一本化し、かつ業績に連動した役員報酬制度を導入し、経営改革を進めております。さらに、第81期定時株主総会にて選任された取締役の報酬より、より一層中長期的な業績を反映したインセンティブ付けができるよう、報酬の一部を役員持株会に拠出する制度を採用いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,650百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株	42,995	68	取引先持株会入会

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	75,000	446	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
スズキ(株)	141,000	424	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
能美防災(株)	72,000	122	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
日野自動車(株)	70,000	85	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)小松製作所	40,000	76	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
富士電機(株)	140,000	54	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
いすゞ自動車(株)	45,536	52	取引先持株会入会のため
東日本旅客鉄道(株)	5,000	48	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)横浜銀行	70,000	36	取引銀行として関係の強 化を図るため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	34	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
日本電信電話(株)	6,200	30	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)LIXILグループ	10,500	24	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
富士通(株)	50,000	20	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
ホーチキ(株)	12,000	15	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
KDDI(株)	4,200	12	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
アークランドサカモト(株)	10,000	11	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
(株)東邦銀行	32,000	11	取引銀行として関係の強 化を図るため
(株)みずほフィナンシャル グループ	35,000	5	取引銀行として関係の強 化を図るため
澁澤倉庫(株)	17,000	4	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
F D K(株)	44,000	4	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
日本発条(株)	3,800	4	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
北海電気工事(株)	6,955	3	事業上の関係を強化し、 企業価値向上を図るため
東京特殊電線(株)	2,400	2	発行体グループとの取引 関係等の維持・強化を図 るため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	41	-	-	-	(注)
上記以外の株式	1,968	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
トヨタ自動車(株)	75,000	446
スズキ(株)	141,000	424
能美防災(株)	72,000	122
日野自動車(株)	70,000	85
(株)小松製作所	40,000	76
EXIDE Pakistan Limited	104,166	76
富士電機(株)	140,000	54
東日本旅客鉄道(株)	5,000	48
(株)横浜銀行	70,000	36
西日本旅客鉄道(株)	5,000	34
日本電信電話(株)	6,200	30
横浜高速鉄道(株)	600	30
(株)L I X I Lグループ	10,500	24
富士通(株)	50,000	20
ホーチキ(株)	12,000	15
K D D I (株)	4,200	12
アークランドサカモト(株)	10,000	11
(株)東邦銀行	32,000	11
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	5
中部国際空港(株)	100	5
澁澤倉庫(株)	17,000	4
F D K (株)	44,000	4
日本発条(株)	3,800	4
北海電気工事(株)	6,955	3
(株)産業貿易センター	300	3
東京特殊電線(株)	2,400	2
古河ファイナンス・アンド・ ビジネス・サポート(株)	1	1

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	39	1
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	39	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191	3,387
受取手形及び売掛金	11,178	11,220
商品及び製品	1,517	1,900
仕掛品	2,593	2,704
原材料及び貯蔵品	1,157	1,185
未収入金	1,316	1,780
繰延税金資産	265	264
その他	180	240
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	22,244	21,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,249	2 15,450
減価償却累計額	8,522	8,835
建物及び構築物(純額)	2 4,726	2 6,614
機械装置及び運搬具	26,289	31,635
減価償却累計額	21,776	22,503
機械装置及び運搬具(純額)	4,512	9,132
工具、器具及び備品	6,686	6,776
減価償却累計額	6,181	6,306
工具、器具及び備品(純額)	505	470
土地	2 7,542	2 7,387
リース資産	807	1,062
減価償却累計額	279	285
リース資産(純額)	527	777
建設仮勘定	6,361	425
有形固定資産合計	24,175	24,807
無形固定資産		
のれん	84	46
リース資産	9	4
その他	229	237
無形固定資産合計	323	288
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,557	2, 3 2,089
繰延税金資産	1,392	1,364
その他	201	199
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,136	3,638
固定資産合計	28,634	28,734
資産合計	50,879	50,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,632	5,996
短期借入金	27,587	25,250
リース債務	125	136
未払法人税等	273	506
未払消費税等	285	426
繰延税金負債	20	-
賞与引当金	561	591
役員賞与引当金	2	2
設備関係支払手形	274	142
その他	2,475	2,093
流動負債合計	18,238	15,145
固定負債		
長期借入金	4,733	6,286
リース債務	452	720
繰延税金負債	921	766
環境対策引当金	18	9
退職給付に係る負債	7,192	7,281
負ののれん	129	64
資産除去債務	9	9
その他	563	571
固定負債合計	14,020	15,710
負債合計	32,259	30,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	12,937	15,076
自己株式	9	10
株主資本合計	14,990	17,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	823
繰延ヘッジ損益	30	18
為替換算調整勘定	1,086	489
退職給付に係る調整累計額	78	40
その他の包括利益累計額合計	2,097	1,255
非支配株主持分	1,532	1,169
純資産合計	18,620	19,552
負債純資産合計	50,879	50,409

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	53,903	54,106
売上原価	2 41,863	2 41,333
売上総利益	12,039	12,773
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,189	1 2,163
一般管理費	1, 2 7,408	1, 2 7,680
販売費及び一般管理費合計	9,598	9,844
営業利益	2,441	2,928
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	68	74
負ののれん償却額	64	64
家賃従業員負担金	44	48
為替差益	81	28
その他	109	120
営業外収益合計	388	346
営業外費用		
支払利息	92	279
持分法による投資損失	7	24
その他	26	73
営業外費用合計	127	377
経常利益	2,702	2,898
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 1
補助金収入	2,615	235
特別利益合計	2,615	236
特別損失		
固定資産処分損	4 10	4 11
固定資産圧縮損	2,612	235
その他	2	-
特別損失合計	2,625	246
税金等調整前当期純利益	2,691	2,888
法人税、住民税及び事業税	590	801
法人税等調整額	321	21
法人税等合計	912	780
当期純利益	1,779	2,108
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	22	259
親会社株主に帰属する当期純利益	1,756	2,367

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,779	2,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	298
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定	756	687
退職給付に係る調整額	127	37
持分法適用会社に対する持分相当額	5	4
その他の包括利益合計	1,271	940
包括利益	3,051	1,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,946	1,525
非支配株主に係る包括利益	104	357

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	11,596	6	13,651
会計方針の変更による累積的影響額			218		218
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	11,377	6	13,433
当期変動額					
剰余金の配当			196		196
親会社株主に帰属する当期純利益			1,756		1,756
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,560	2	1,557
当期末残高	1,640	422	12,937	9	14,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	713	2	402	205	907	476	15,034
会計方針の変更による累積的影響額							218
会計方針の変更を反映した当期首残高	713	2	402	205	907	476	14,816
当期変動額							
剰余金の配当							196
親会社株主に帰属する当期純利益							1,756
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	27	683	127	1,190	1,055	2,246
当期変動額合計	406	27	683	127	1,190	1,055	3,803
当期末残高	1,119	30	1,086	78	2,097	1,532	18,620

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	12,937	9	14,990
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	12,937	9	14,990
当期変動額					
剰余金の配当			229		229
親会社株主に帰属する当期純利益			2,367		2,367
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,138	0	2,137
当期末残高	1,640	422	15,076	10	17,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119	30	1,086	78	2,097	1,532	18,620
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,119	30	1,086	78	2,097	1,532	18,620
当期変動額							
剰余金の配当							229
親会社株主に帰属する当期純利益							2,367
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	12	596	37	842	362	1,205
当期変動額合計	295	12	596	37	842	362	932
当期末残高	823	18	489	40	1,255	1,169	19,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,691	2,888
減価償却費	1,789	2,015
のれん償却額	30	33
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
受取利息及び受取配当金	87	83
支払利息	92	279
持分法による投資損益（は益）	7	24
補助金収入	2,615	235
有形固定資産除却損	10	11
有形固定資産売却損益（は益）	-	1
固定資産圧縮損	2,612	235
売上債権の増減額（は増加）	657	152
たな卸資産の増減額（は増加）	596	677
仕入債務の増減額（は減少）	821	491
賞与引当金の増減額（は減少）	1	29
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	96	68
未払消費税等の増減額（は減少）	221	183
その他	150	513
小計	4,505	3,547
利息及び配当金の受取額	87	83
利息の支払額	93	270
法人税等の支払額	655	596
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,957	3,363
無形固定資産の取得による支出	69	55
投資有価証券の取得による支出	4	5
補助金の受取額	-	2,850
その他	49	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,081	568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,368	2,766
長期借入れによる収入	2,328	3,504
長期借入金の返済による支出	1,860	1,305
社債の償還による支出	100	-
リース債務の返済による支出	135	141
配当金の支払額	196	229
非支配株主からの払込みによる収入	957	-
非支配株主への配当金の支払額	5	4
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,354	943
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	56
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	646	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	2,097	2,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	740	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,191	3,387

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

古河電池販売(株)
エフビーファイナンス(株)
エフビーパッケージ(株)
新潟古河バッテリー(株)
第一技研工業(株)
HDホールディングス(株)
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)フジハイテックス
本多電機(株)(東京)
本多電機(株)(いわき)
(有)エフビー宮崎

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES

(2) 持分法を適用しない関連会社

島田鉱産(株)
東京整流器(株)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度より、西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)の4社は、連結子会社である東日本古河電池販売(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、東日本古河電池販売(株)は、商号を古河電池販売(株)に変更しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 製品、仕掛品及び原材料

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、連結子会社は主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c. ヘッジ手段...コモディティスワップ

ヘッジ対象...原材料

ハ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた42百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	47百万円	106百万円

2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	502百万円	481百万円
土地	2,984	2,984
投資有価証券	509	-
計	3,995	3,466

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	60百万円	-百万円
計	60	-

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	371百万円	346百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	565百万円	506百万円
荷造及び運送費	1,534	1,564
貸倒引当金繰入額	0	0
役員従業員給与手当	2,456	2,673
賞与引当金繰入額	210	222
役員賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	264	260
消耗品費	110	133
租税公課	1,187	1,178

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,401百万円	1,417百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
計	-	1

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	6	1
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	1	0
その他	-	6
計	10	11

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	553百万円	447百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	553	447
税効果額	143	148
その他有価証券評価差額金	410	298
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	59	109
組替調整額	25	124
税効果調整前	34	15
税効果額	6	2
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	756	687
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	116	32
組替調整額	317	90
税効果調整前	200	58
税効果額	73	20
退職給付に係る調整額	127	37
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	4
その他の包括利益合計	1,271	940

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式	16,769	2,815	-	19,584
合計	16,769	2,815	-	19,584

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式	19,584	827	-	20,411
合計	19,584	827	-	20,411

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	229	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	262	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,191百万円	3,387百万円
現金及び現金同等物	2,191	3,387

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「機械装置及び運搬具」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	-	10
1年超	-	142
合計	-	153

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、原材料の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティスワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原材料の価格変動リスクを抑制するためにコモディティスワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は取締役会に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においてはCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,191	2,191	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,178	11,178	-
(3) 未収入金	3,168	3,168	-
(4) 投資有価証券	2,144	2,144	-
資産計	18,682	18,682	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,632	6,632	-
(2) 短期借入金	7,587	7,587	-
(3) 設備関係支払手形	274	274	-
(4) 長期借入金	4,733	4,436	296
負債計	19,227	18,930	296
デリバティブ取引(*)	(41)	(41)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,172	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,178	-	-	-
合計	13,350	-	-	-

(注) 満期のある有価証券は存在しないため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,487	-	-	-	-	-
長期借入金	1,100	1,271	1,415	720	1,275	50
リース債務	125	94	60	39	26	231
合計	7,712	1,366	1,476	760	1,302	281

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,387	3,387	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,220	11,220	-
(3) 未収入金	780	780	-
(4) 投資有価証券	1,702	1,702	-
資産計	17,090	17,090	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,996	5,996	-
(2) 短期借入金	5,250	5,250	-
(3) 設備関係支払手形	142	142	-
(4) 長期借入金	6,286	5,931	355
負債計	17,676	17,320	355
デリバティブ取引(*)	(26)	(26)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	387

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,378	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,220	-	-	-
合計	14,598	-	-	-

(注) 満期のある有価証券は存在しないため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,720	-	-	-	-	-
長期借入金	1,530	1,731	1,094	2,080	711	669
リース債務	136	104	77	55	45	437
合計	5,387	1,836	1,171	2,135	756	1,107

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,074	422	1,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,074	422	1,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	88	18
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69	88	18
合計		2,144	510	1,633

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 413百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,639	420	1,218
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,639	420	1,218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62	96	34
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62	96	34
合計		1,702	517	1,184

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 387百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	675	395	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	894	-	41

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	395	150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	880	-	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,628百万円	7,192百万円
会計方針の変更による累積的影響額	338	-
会計方針の変更を反映した期首残高	6,966	7,192
勤務費用	427	501
利息費用	64	66
数理計算上の差異の発生額	84	32
退職給付の支払額	397	499
過去勤務費用の発生額	32	-
その他	15	13
退職給付債務の期末残高	7,192	7,281

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	7,192	7,281
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,192	7,281
退職給付に係る負債	7,192	7,281
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,192	7,281

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	427百万円	501百万円
利息費用	64	66
会計基準変更時差異の費用処理額	259	-
数理計算上の差異の費用処理額	61	84
過去勤務費用の費用処理額	-	6
確定給付制度に係る退職給付費用	812	659

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用の費用処理額	32百万円	6百万円
数理計算上の差異	26	51
会計基準変更時差異	259	-
合計	200	58

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	32百万円	25百万円
未認識数理計算上の差異	84	32
合計	116	58

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14百万円	29百万円
未払事業所税	3	3
賞与引当金	185	183
退職給付に係る負債	2,319	2,213
減価償却超過額	66	27
貸倒引当金	7	7
繰延ヘッジ損益	11	8
繰越欠損金	27	237
その他	74	69
繰延税金資産小計	2,717	2,778
評価性引当額	38	32
繰延税金資産合計	2,678	2,746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	512	367
特別償却準備金	458	689
土地圧縮積立金	31	30
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	921	766
その他	39	30
繰延税金負債合計	1,962	1,883
繰延税金資産(負債)の純額	715	862

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	265百万円	264百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,392	1,364
流動負債 - 繰延税金負債	20	-
固定負債 - 繰延税金負債	921	766

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「繰越欠損金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた101百万円は、「繰越欠損金」27百万円、「その他」74百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	33.01%
(調整)	会計適用後の法人税等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の負担率との間の差異	1.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	が法定実効税率の100分	0.49
住民税均等割等	の5以下であるため注	0.72
海外子会社の税率差異	記を省略しております。	5.62
評価性引当額の増減		0.23
税額控除		2.33
持分法投資損益		0.28
その他		1.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.01%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.24%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円減少し、法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業の名称	東日本古河電池販売㈱
事業の内容	各種電池、自動車用電気機械器具及び付属品、部品の販売等
被結合企業の名称	西日本古河電池販売㈱
	中部古河電池販売㈱
	九州古河電池販売㈱
	北日本古河電池販売㈱
事業の内容	各種電池、自動車用電気機械器具及び付属品、部品の販売等

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東日本古河電池販売㈱を存続会社、西日本古河電池販売㈱、中部古河電池販売㈱、九州古河電池販売㈱、北日本古河電池販売㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

古河電池販売㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

連結会社間の合併により、組織の機能及び資源を集約し、国内営業の効率化を図り、サービスの一層の向上と経営体質の強化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は211百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,501	15	3,485	4,107

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は202百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,485	19	3,465	4,205

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,221	17,324	340	53,886	16	53,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	640	270	19	930	727	1,657
計	36,861	17,594	360	54,817	744	55,561
セグメント利益	972	1,363	127	2,463	32	2,496
その他の項目						
減価償却費	1,220	539	21	1,780	8	1,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,304	17,434	354	54,093	13	54,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	506	270	20	796	687	1,483
計	36,810	17,704	374	54,890	700	55,590
セグメント利益	1,047	1,750	135	2,933	29	2,963
その他の項目						
減価償却費	1,484	502	20	2,007	7	2,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,817	54,890
「その他」の区分の売上高	744	700
セグメント間取引消去	1,657	1,483
連結財務諸表の売上高	53,903	54,106

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,463	2,933
「その他」の区分の利益	32	29
のれんの償却額	33	30
セグメント間取引消去	21	3
連結財務諸表の営業利益	2,441	2,928

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,286	16,050	2,567	53,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
15,362	8,812	24,175

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,201	15,589	2,315	54,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
14,815	9,992	24,807

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれん及び負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は33百万円、負ののれんの償却額は64百万円であり、のれんの未償却残高は84百万円、負ののれんの未償却残高は129百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれん及び負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は30百万円、負ののれんの償却額は64百万円であり、のれんの未償却残高は46百万円、負ののれんの未償却残高は64百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	古河産業㈱	東京都港区 新橋	700	商業・貿易・生損保 代理業・建設業	(被所有) 直接 0.4	材料・製品の購入	材料・製品の購入	601	買掛金 その他の債務	295

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	521.28円	560.81円
1株当たり当期純利益金額	53.59円	72.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,756	2,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,756	2,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,781	32,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,487	3,720	7.094	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,100	1,530	5.361	-
1年以内に返済予定のリース債務	125	136	4.955	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,733	6,286	5.361	平成29年～ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	452	720	4.955	平成29年～ 平成43年
合計	12,898	12,394	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,731	1,094	2,080	711
リース債務	104	77	55	45

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,103	24,881	38,233	54,106
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	435	602	1,624	2,888
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	408	516	1,310	2,367
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.46	15.75	39.97	72.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.46	3.29	24.22	32.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057	1,168
受取手形	3 796	3 785
売掛金	3 8,512	3 8,730
商品及び製品	1,211	1,572
仕掛品	1,995	2,126
原材料及び貯蔵品	280	313
前払費用	41	36
繰延税金資産	222	235
未収入金	1, 3 2,830	1, 3 268
その他	3 61	3 41
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	17,009	15,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,499	3,379
構築物	318	303
機械及び装置	2,735	3,477
車両運搬具	9	7
工具、器具及び備品	459	412
土地	2,823	2,823
リース資産	441	681
建設仮勘定	1,475	162
有形固定資産合計	11,763	11,248
無形固定資産		
ソフトウェア	16	25
リース資産	9	4
その他	32	32
無形固定資産合計	58	62
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,079	2 1,650
関係会社株式	2,949	2,949
出資金	28	30
繰延税金資産	1,258	1,061
その他	3 74	3 81
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	6,374	5,757
固定資産合計	18,196	17,069
資産合計	35,205	32,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,117	3 2,046
買掛金	3 3,022	3 2,953
短期借入金	2 7,400	2 2,240
リース債務	81	87
未払金	3 173	3 174
未払費用	3 814	3 837
未払法人税等	108	281
未払消費税等	244	396
前受金	34	179
預り金	112	116
賞与引当金	512	542
設備関係支払手形	274	142
その他	23	30
流動負債合計	14,918	10,028
固定負債		
長期借入金	2,405	2,960
リース債務	404	666
退職給付引当金	6,755	6,892
環境対策引当金	18	9
資産除去債務	9	9
その他	190	192
固定負債合計	9,783	10,731
負債合計	24,702	20,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	67	68
特別償却準備金	955	1,557
別途積立金	176	176
繰越利益剰余金	5,922	6,696
利益剰余金合計	7,344	8,721
自己株式	9	10
株主資本合計	9,396	10,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,122	834
繰延ヘッジ損益	15	20
評価・換算差額等合計	1,106	813
純資産合計	10,503	11,587
負債純資産合計	35,205	32,346

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 37,266	2 37,717
売上原価	2 29,489	2 28,897
売上総利益	7,777	8,820
販売費及び一般管理費	1, 2 6,516	1, 2 6,775
営業利益	1,260	2,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 225	2 310
その他	2 175	2 135
営業外収益合計	400	446
営業外費用		
支払利息	2 86	2 71
その他	18	60
営業外費用合計	105	131
経常利益	1,555	2,358
特別利益		
補助金収入	2,615	235
特別利益合計	2,615	235
特別損失		
固定資産処分損	10	8
固定資産圧縮損	2,612	235
その他	2	-
特別損失合計	2,624	243
税引前当期純利益	1,546	2,350
法人税、住民税及び事業税	300	414
法人税等調整額	346	329
法人税等合計	646	743
当期純利益	899	1,606

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,640	422	422	223	63	475	176	5,920	6,859	6	8,915
会計方針の変更による累積的影響額								218	218		218
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	422	223	63	475	176	5,702	6,641	6	8,696
当期変動額											
剰余金の配当								196	196		196
税率変更による影響額					3	17		20	-		-
特別償却準備金の積立						571		571	-		-
当期純利益								899	899		899
自己株式の取得										2	2
特別償却準備金の取崩						109		109	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	3	479	-	219	702	2	699
当期末残高	1,640	422	422	223	67	955	176	5,922	7,344	9	9,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	721	12	709	9,624
会計方針の変更による累積的影響額				218
会計方針の変更を反映した当期首残高	721	12	709	9,406
当期変動額				
剰余金の配当				196
税率変更による影響額				-
特別償却準備金の積立				-
当期純利益				899
自己株式の取得				2
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	3	397	397
当期変動額合計	400	3	397	1,096
当期末残高	1,122	15	1,106	10,503

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,640	422	422	223	67	955	176	5,922	7,344	9	9,396
会計方針の変更による累積的影響額									-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	422	223	67	955	176	5,922	7,344	9	9,396
当期変動額											
剰余金の配当								229	229		229
税率変更による影響額					1	16		18	-		-
特別償却準備金の積立						802		802	-		-
当期純利益								1,606	1,606		1,606
自己株式の取得										0	0
特別償却準備金の取崩						217		217	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	1	601	-	774	1,377	0	1,376
当期末残高	1,640	422	422	223	68	1,557	176	6,696	8,721	10	10,773

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,122	15	1,106	10,503
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,122	15	1,106	10,503
当期変動額				
剰余金の配当				229
税率変更による影響額				-
特別償却準備金の積立				-
当期純利益				1,606
自己株式の取得				0
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	5	292	292
当期変動額合計	287	5	292	1,083
当期末残高	834	20	813	11,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた42百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	47百万円	106百万円

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	509百万円	- 百万円
計	509	-

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	30百万円	- 百万円
計	30	-

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	914百万円	916百万円
長期金銭債権	2	2
短期金銭債務	148	231

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (借入債務)	2,208百万円	4,023百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	301百万円	335百万円
荷造及び運送費	1,622	1,695
貸倒引当金繰入額	0	0
貸金給与・賞与手当	1,585	1,711
福利厚生費	365	384
賞与引当金繰入額	177	190
退職給付費用	231	228
減価償却費	320	288
旅費	307	281
消耗品費	95	111

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高の総額	7,067百万円	7,223百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	198	277

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,898百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,898百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13百万円	26百万円
未払事業所税	3	3
賞与引当金	169	167
退職給付引当金	2,181	2,110
減価償却超過額	62	23
貸倒引当金	5	0
繰延ヘッジ損益	7	9
その他	65	64
繰延税金資産小計	2,506	2,404
評価性引当額	28	24
繰延税金資産合計	2,478	2,380
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	506	362
特別償却準備金	458	689
土地圧縮積立金	31	30
その他	0	0
繰延税金負債合計	997	1,082
繰延税金資産の純額	1,481	1,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.58%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.60	
住民税均等割等	1.24	
税額控除	3.80	
評価性引当額の増減	0.12	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.79	
その他	0.99	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.83	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.24%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68百万円減少し、法人税等調整額が87百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,499	120	0	239	3,379	5,894
	構築物	318	17	-	32	303	1,318
	機械及び装置	2,735	1,857	236	878	3,477	18,839
	車両運搬具	9	1	0	3	7	62
	工具、器具及び 備品	459	181	0	228	412	6,184
	土地	2,823	-	-	-	2,823	-
	リース資産	441	316	-	76	681	165
	建設仮勘定	1,475	895	2,208	-	162	-
	計	11,763	3,390	2,446	1,459	11,248	32,465
無形固 定資産	ソフトウェア	16	16	-	7	25	27
	リース資産	9	0	-	5	4	13
	その他	32	-	0	0	32	0
	計	58	17	0	12	62	41

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備64百万円、産業用電池製造設備5百万円、技術開発用設備3百万円であります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備1,501百万円、産業用電池製造設備243百万円、技術開発部門の試験装置等36百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備88百万円、産業用電池製造設備44百万円、技術開発部門の試験器具等30百万円であります。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備315百万円、産業用電池製造設備316百万円、技術開発部門の試験器具等85百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16	1	1	16
賞与引当金	512	542	512	542
環境対策引当金	18	8	17	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取価格によって、1単元の株式数の売買の委託に係わる手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.9% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawadenchi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出。

（第81期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出。

（第81期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

古河電池株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電池株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河電池株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

古河電池株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。